

市民自治の概念と市民自治を学ぶべき理由について

142-004814-1 松山和弘

2022 年 5 月 15 日

1 市民自治の概念

市民社会の概念を、概念史で分類すると、古典的市民社会、ブルジョア的市民社会、結社的市民社会がある。

アリストテレスは、自らが所属するポリスの公的な職務(民会、陪審員、兵役)に積極的に参加することで、はじめて市民になるとした(古典的市民社会)。現在の問題としては、日本国内の投票率の低さ(政治への関心の低さ)がある。また、兵役については、志願制だと貧困層に兵役が偏る問題や、軍事産業や傭兵企業の利害が戦争に影響する問題があり、兵役の負担が公平ではないことが問題となっている。

ヘーゲルは、市民社会を、アダム・スミスの経済学を元に、個人が私的利益のために、市場を通して相互交流する経済社会とした(ブルジョア的市民社会)。日本は欧米と比較して、個人の金融資産の株式投資率が低い。結果的にここ 30 年間は、の国ごとの経済成長率が影響するが、欧米と日本の経済的格差が拡大している。個人の市場参加率の低さが、格差拡大の要因の一つと考えられるが、国内ではあまり問題とはなっていないようだ。

1980 年代東欧の民主主義革命(ポーランドの独立自主管理労働組合「連隊」)のような、(非民主的な)国家と対抗的な政治性をもつ市民社会がある。(結社的市民社会)

2 市民自治を学ぶべき理由

市民自治を学ぶべき理由に、「合成の誤謬」等により、「意図せざる結果」となることを意識するべきであるからである。

例えば、些細な失言を問題にして政治家を失脚させてしまった後、筋の悪い政治家を選んでしまうケースは多くある。

筋の悪い政治家とは、極右やカルト宗教とを動員して政治的圧力をかけたり、問題のある金融政策を行ったり、公文書や社会統計を改竄したり、不正会計を行う者のことである。